

あらおし  
**荒尾市** (熊本県)

## 食をテーマとした 徒歩圏内マーケットの創出

地域資源を活用し農漁業・観光・商工業が連携・融合した  
食関連産業の起業を推進し、徒歩の範囲内でマーケットを創出

### 【取組の概要】住民・事業者と行政職員が現場で一緒に考え、汗を流して 生まれた徒歩圏内マーケット

まちからお店がどんどん消えていき、“まちの顔”だった商店街は寂れて、人影がなくなる。郊外には何でも揃う大きなお店が次々とできるが、自動車や自転車に乗れない高齢者などは、遠くてめったには買い物に行けない。家から歩いていけるお店はなくなってしまったから、なるべく我慢する。「青物をもう一週間以上食べていないのよ、食べたい」、といったような高齢者の小さな声は、社会の大きな流れの中に埋没してしまう。

全国どこにでもある問題だが、この問題に真正面から立ち向かい、高齢者が再び買い物の楽しさを味わえるような小さなお店が、まちなかに再び生まれ始めている地域がある。それが荒尾市である。

荒尾市では、高齢者が日々の暮らしに必要な食料品や日用品を歩いて買いに行くことができるミニスーパーマーケットのようなお店をまちなかに開設しようと、取り組んできた。まちなかの商店主、地元の農家、市役所の職員らが一緒になってチャレンジしてきた取組は、「徒歩圏内マーケット」の誕生という形で実を結び、地域の外に出ていたお金や貯蓄していたお金が、地域の中で循環する仕組みが、少しずつではあるが形づくられるようになってきた。近年薄れつつある地域コミュニティの絆を復活させる糸口が見つかりかけている。

そして、この徒歩圏内マーケットは、地域を再生させる新たなビジネスモデルの誕生としても、注目されている。取組のきっかけは財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の「地域再生事業」など様々な支援制度の利用だったが、地道に手づくりでチャレンジし続ける姿勢を大事にしてきたことが、成功の根底にあった。



地域再生プロジェクト商品  
(左から「のりやののりこばあちゃん」、芋焼酎「小岱」、芋焼酎「びぼう小岱」、ワイン「荒尾乃葡萄酒」)

## 1. 荒尾市の地域再生計画の立ち上がり

### 地域経済の低迷 ～待ったなしの地域再生計画の策定

荒尾市は、熊本県の北西部、熊本市より北 40km に位置し、西に有明海、東に小岱山しょうだいさんを有

する平地や丘陵地を配するまちである。明治時代以降、北に隣接する福岡県大牟田市<sup>おおむたし</sup>とともに三池炭鉱と関連産業による日本有数の石炭のまちとして発展してきた。しかし、1997年の三池炭鉱の閉山で関連産業は衰退し、人口の流出や地場企業の停滞などで地域経済が低迷している。

荒尾市では、炭鉱の閉山に向けた対策として、産業団地の造成、ショッピングモールの建設、区画整理事業を活用した住宅政策などを閉山前後に行ってきた。バブルが崩壊した時期と重なり産業団地への企業誘致は難しい状況だったため、炭鉱閉山後は、産炭地の振興基金も活用し、内発型の産業をどう起こしていくかが課題となった。そこで、市の商工課と農林水産課の職員からなるプロジェクトチームを作り、地場資源を活用している全国先進地事例を視察して回った。その結果、地場資源を活かす形で、1次産業の農水産業、2次産業の製造業、3次産業の観光業が連携して、内発型の産業を創出していくという構想を立てた。それは、拠点となる大きな核施設を整備して、そこで1、2、3次産業が連携しながら商品を開発し、新分野の農工連携の事業を創出しようとするものだった。

そうした経緯を経て、荒尾市では地域再生計画「荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流事業」を策定し、2004年6月にスタートすることになった。

## 「地域再生マネージャー」がやってきた

荒尾市の地域再生事業の出発点となり、「徒歩圏内マーケット」を生み出す上で大きなきっかけをもたらすこととなったのが、2004年度に活用を始めた財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援施策「地域再生マネージャー制度」である。地域再生マネージャー制度は、市町村が地域再生事業に取り組む際に、新たな商品開発やビジネス創造、人材育成、あるいはコミュニティ形成などについて、各分野に知見のある地域再生マネージャーからアドバイスを受けるというものである。

この制度で荒尾市にやってきたマネージャー（<sup>さいとうとしゆき</sup>齊藤俊幸氏）は、2年半ほど荒尾市に常駐したが、最初の荒尾市の印象は「本当に何もない寂しいまち」だった。駅から降りたときに、正直、「これはやっていけるだろうか？」という感想を持ったという。荒尾市は、隣の大牟田市とともに炭鉱のまちとして形成されてきた。基幹産業は大牟田市にあり、荒尾市には大牟田市で働く人々の住宅が多かった。大牟田市には多くの産業が集まり、荒尾市の住民も大牟田市に買い物に出かけた。荒尾市に郊外型のショッピングセンターができてからは、ようやく市内に留まるようにはなったが、同時に駅周辺などの市街地は衰退していった。荒尾市の事業所数は熊本県内でも最低レベルで、商店街も炭鉱住宅街が集中している地域に小さな商店が少しある程度だった。

## “まずハードありき”の当初計画は暗礁に乗り上げた

荒尾市の地域再生のための計画は、道の駅を発展させたような核施設を行政が作り、そ

ここで農水産物の直売、地元特産品の開発、交流体験の機会提供などを行うというものだった。この計画を行政がすべて行うというのは負担が大きいため公設民営方式（行政が施設を整備し、運営は民間に任せる）について、経済関係団体の意見を聞いた。だが、農協も含めて地元の経済団体は、バブルが崩壊した時期でどこも体力がなく、非常に慎重だった。かつて、第3セクターで運営したテーマパークがなかなか上手く続かなかったという経緯もあり、民間による管理運営は難しいということになった。また、市の財政事情の悪化もあり、この核となる施設の整備は棚上げとなった。

## あてもなく手探りの状態からのスタート

地域再生マネージャーは、横浜の追浜<sup>おっばま</sup>でワイナリー（ワイン醸造所）を作り、それをまちづくりに活用するという取組で実績をあげるなど、全国の様々な地域で地場資源を活用した商品開発の実績を持っていた。地域再生事業で当初計画していた核施設の整備が棚上げになっていたこともあり、当面は、施設整備は考えず、マネージャーの経験を生かした商品開発、特に食をテーマとしたビジネスの開発をやっていこうということでスタートした。

もともと地域にある資源で事業に結びつけられるものはないか、地場の農業団体、中小企業関係者、食品製造関係者、水産関係者などに話を聞きに、市の担当職員（農林水産課地域再生担当）とマネージャーはで出かけた。担当職員は経験のない業務で、マネージャーはまだ土地勘がない。二人とも全くビジネスへのあてはなく、手探りの状態から始まった。

## 2. 「徒歩圏内マーケット」の拠点づくり

### 新たなまちづくりへの拠点づくり

商品開発ビジネスを立ち上げるためには、とにかくまず拠点を設けなくてはいけないということで、各商店街で空き店舗を探すことから始めた。担当者が斉藤マネージャーとともに商店街を回ったところ、ほとんどの商店街がいわゆるシャッター通りになっていた。

幾つかの商店街の店主に話をもちかけたが、ほとんどが70歳以上で体力も気力もないという理由で断られ続けた。そうした中で、中央商店街だけは50歳代の店主が中心となっており、前向きな姿勢を示した。中央商店街には最盛期に30店近くあった店舗が、既に15～16店と半分になっていたが、各店主は非常にパワーがあり、リーダーシップのある人もいた。そこで、中央商店街の空き店舗を拠点にして、商品開発ビジネスを立ち上げられないか、と商店街に提案することになった。

## 地域共生型拠点①：「<sup>あおけん</sup>青研」の立ち上げ

市の担当職員とマネージャーは、まず中央商店街の店主たちに集ってもらい、地域再生事業の趣旨を話し、中心的な役割を担ってくれるように協力・参画を呼びかけた。何度か議論をする機会を設けたが、「そんなことはやれない、自分でリスクを冒してまで投資なんかできない」と、否定的な声が多く、店主から上がった。集まって議論するたびに、出席者は1人、2人と減り続け、最終的には5人だけが残った。カメラ屋、自転車屋、ガス屋、電気屋、金物屋の店主5人である。議論は3か月に及び、最終的に残った店主たちは、「何もしなかったら、ただの商店のおっちゃんが終わってしまう」、「こうした話を市役所がせっかく持ってきてくれたのだから、まちづくりのためにやってみよう」、「お金も出さないといけないし、リスクはあるけど、それでもやるだけやってみよう」、といった考え方で皆一致した。

店主たちは、中央商店街の空き店舗を使い、そこをまちづくりの拠点として、独自の商品開発を行い、新たなビジネスを生み出していこうと決めた。マネージャーのこれまでの経験を活かした提案もあり、最初の“エンジン”の役割として店主5人で荒尾ではこれまで例のないワイナリーを行うこととし、何度も話し合いを重ねた。事業化するためには、5人のグループを法人化する必要があるため、2005年11月に企業組合「中央青空企画」を設立。また、ワイナリーを行うためには製造免許を取得する必要もあった。製造免許は規制が厳しく、その取得にはたくさんのハードルがあり、時間をかけて粘り強く税務署に通い、1年後にやっと仮免許ではあるが製造免許を取得することができた（2006年4月 果実酒製造(仮)免許取得、2006年5月 一般酒類小売業(仮)免許取得）。

### ■まちなか研究室「青研」

【運営主体】 企業組合中央青空企画

【代表理事】 弥山雄一郎

【組合員数】 5名

【資本金】 50万円

【所在地】 熊本県荒尾市増永 2000 番地 15

【TEL/FAX】 0968(62)3446

【ホームページ】 <http://aoken.biz/>

【事業内容】 農産物直売所の運営、果実酒の製造及び販売、  
地域活性化に関する企画及び運営

【沿革】 05.5.22 青空市 OPEN / 05.11.11 企業組合中央青空企画設立 /

06.4.27 果実酒製造免許取得 / 06.5 一般酒類小売業免許取得 /

06.6.24 「荒尾乃葡萄酒」発売開始 / 06.12.12 ハーフボトル発売

【売上】 2005年度（11ヶ月間）：13,621千円、06年度：21,783千円

一方、ワイナリー導入の取組と前後して、借りている店舗の家賃や様々な管理・運営費用を捻出するための取組にも着手した。費用の捻出では、市の担当職員が農林水産課だったため、知り合いの農家に呼びかけて、野菜を持ってきてもらい、店舗の空きスペースに

並べて売ることにした。2005年5月に「青空市」としてオープンした時点では、野菜の売上が1日に2～3万円とけっして多くはなかったが、徐々に顧客が付き始めて、「農作物だけでなく、他の食料品や身の回り品も揃えてほしい」、という要望も出るようになったため、そうした商品も揃えていく中で、半年後の12月には1日に10万円ほども売れるようになった。この売上増加によって、レジにはパートを雇うことができるようになり、ワイナ



地域共生型拠点の「青研」

リーにかかる諸経費（醸造のための設備費、原材料費、容器・ラベル等の備品費等）も捻出して、商品開発事業をなんとかやっていたようになっていった。そして、2006年6月、荒尾の商店街で生まれたワインとして、商品名「荒尾乃葡萄酒」<sup>あらいのぶどうしゅ</sup>を売り出すことになった。ワインの仕込みはボランティアで行われ、その収益はまちづくり活動に充当している。

青空まちなか研究室「青研」と名付けられたこの店舗は、ワイナリーを併設した農産物直売所として地域で広く知られるようになり、その後の荒尾市の地域再生事業の展開を牽引するものとなっていった。荒尾のまちの再生を願って立ち上がった商店主5人の活動は、確実に実を結び、そのチャレンジ精神の輪は波及的に広がっていったのである。

## 地域共生型拠点②：「ありあけの里」の立ち上げ

「青研」に続く第2のまちづくりの拠点は、有明地区となった。市の担当職員が農林水産課に所属していたことから、農協の組合員たちとの付き合いがあり、以前から直売の店を作りたいという有明地区の組合の人たちの声を聞いていた。有明地区にはスーパーがなく、農協の購買店が閉店して以来、地域の人たちは食料品関係などが近くで手に入りにくくなり、困っていた。そうした地域事情もあり、地域再生事業の話を持ちかけたところ、地元の人たちから「やってみようか」という声があがった。

最初の新たな商品開発ビジネスの拠点となる店舗づくりでは、農協の支所にある使われなくなった古いコメ倉庫を活用し、店舗を作ることになった。地元の人たちみんなが協力して、壁塗りから展示台づくりまで、すべて自分たちの手で改修した。市の担当部署の職員全員とマネージャーも一緒になって手伝った。だが、改修・設営が終わり店舗が完成して、いざオープンしようとした時、保健所の店舗開設・販売の許可が下りなかった。もとは古いコメ倉庫だったため、天井や壁が泥壁で、生鮮品は販売できるが、調理加工品等は販売できないと言われたのである。

高額な改装費は捻出できないが、「なんとしてもやりたい」、「やろう」とみんなで思案を重ねた結果、加工品を売るスペースだけを別のエリアにすれば、30万円ほどで済むということが分かった。そして、30万円で業者に



地域共生型拠点の「ありあけの里」

改修してもらい、他のスペースは生鮮品の販売用として自分たち手作りの改修で済ませ、店舗名は「ありあけの里」と決まった。

農家の人達や農協を退職した人達で店舗を運営し、金・土・日曜日だけ開店する形でスタート。人手（有償スタッフ）が不足していたため、当初はレジもボランティアで協力してくれた。店では農産物の他に、有明海の新鮮な海産物も販売し、週3日の営業だったが、3か月後には1日の売上が10万円くらいになり、1年間でおおよそ100万円を貯めることができた。

しかし1年後、店舗の運営も軌道に乗ってきた頃、農協の支所が撤退することになり、店舗として使っている農協の倉庫も壊されることになった。地元の人たちは、「なんとか店舗を続けていきたい」と新たな店舗づくりを模索し、近くの市の用地に、資金は必要となるが新しい店舗を作ることになった。

その頃、荒尾市では地域再生事業で「青研」の成功事例が契機となり、「荒尾市地域共生拠点づくり支援事業」という市の単独事業を設けることになった。地域づくりの拠点となる施設の改装や備品の購入など拠点を整備する時に、費用の2分の1を補助するというものだった。有明地区の人たちは、この市の補助事業を使って、「ありあけの里」の再建をめざした。（後述の「にんじん畑」もこの補助事業を活用している。）

新たな店舗の建設には約360万円必要となったが、最初の店舗で1年間かけて貯めた100万円、市からの補助金100万円、さらに不足した160万円を借入金でまかなった。業者に全て頼んだら、700～800万円はかかっただろうが、基礎工事や棟上など、地元の組合員たちが自ら出来ることは自分たちの手づくりでやったことで、大幅に費用を抑えることができた。

こうした経緯を経て、「ありあけの里」は2007年4月に再オープンした。なお、運営する組合メンバーの平均年齢は71歳で、買い物に来る消費者も7割は地域の高齢者である。高齢の農家と高齢の住民・消費者が支えあい、新たなまちづくりにチャレンジする姿がそこにある。

■まちなか研究室「ありあけの里」

【運営主体】ありあけの里組合

【代表】古城義郎

【組合員数】35名（内出資者15名）

【所在地】熊本県荒尾市蔵満564-7

【TEL】0968-63-0812

【事業内容】農産物・海産物直売所の運営、地域活性化に関する企画及び運営

【沿革】06.3.17 JA米倉庫に農海産物直売所「ありあけの里」オープン

07.4 現在地へ新築移転

【売上】2005年度（1ヶ月間）：659千円、06年度：11,497千円

07年度（4ヶ月間）：7,008千円

### 地域共生型拠点③：

#### 「にんじん畑」の立ち上げ

市の担当職員とマネージャーは、「青研」の成功をヒントにして、他の商店街の中心メンバーに働きかけを続けた。

JR荒尾駅の駅前では、ダイエーが撤退した後、近くに住む高齢者たちが「生鮮食料品を買う所がない」ということで困っていた。そこで、駅前の商店街の人たちに地域再生事業の話を持ちかけたところ、「青研」の売上が好調だったこともあり、何人かの商店主が興味を示した。お茶屋、パーマ屋、酒屋、食品の卸業者、信用金庫OBの5人が、「自分たちもやってみようか」、ということで企業組合を作ることになった。



地域共生型拠点の「にんじん畑」

5人は、地域再生の“エンジン”部分になる商品開発ビジネスとして何が必要か、検討を重ねた。「地元に住んでいる高齢者が一番困っているのは食料品だ」、「惣菜関係はどうだろうか」ということで、最終的に惣菜を扱うことに決めた。そうした検討や準備を経て、空き店舗を借りて改装し、惣菜を作るスペースを設けて、惣菜の商品開発ビジネスをスタートさせた。

この店舗は、「青研」、「ありあけの里」に続く第3の地域共生拠点「まちなか研究室」として、「にんじん畑」と名付けられた。「にんじん畑」では、高齢者のニーズに合わせた惣菜づくりで地元で喜ばれている。

#### ■まちなか研究室「にんじん畑」

【運営主体】 企業組合にんじん畑

【代表理事】 野中徳彦

【組合員数】 5名

【資本金】 50万円

【所在地】 熊本県荒尾市大島 110番地

【TEL/FAX】 0968(64)1900

【事業内容】 農産物直売所の運営、惣菜の製造及び販売  
地域活性化に関する企画及び運営

【沿革】 06.11.11 農産物直売所にんじん畑オープン

07.5.24 企業組合にんじん畑設立

【売上】 2006年度（5ヶ月間）：7,859千円、07年度（3ヶ月間）：5,446千円

## 「徒歩圏内マーケット」の誕生

荒尾市では、地域が抱える様々な課題を解決し、まちが再び元気になることをめざして、地元の住民有志が立ち上がった。新たな起業グループを結成して、拠点店舗「まちなか研究室」を市内3箇所に開設し、高齢者などが歩いて買い物に行ける「徒歩圏内マーケット」で、地域再生への新たな可能性の糸口を作ったのである。

「徒歩圏内マーケット」という言葉は、2006年度から、地元の有明工業高等専門学校（以下、有明高専）が、文部科学省の支援事業「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）を活用して、荒尾市と連携した地域づくりに取り組んだ結果生まれた。有明高専の学生は、授業の一環として地域再生事業に参加して、地域づくりのアイデアを出したり、様々な実態調査をしていた。「青研」の周辺の住民を対象に行ったアンケート調査では、「青研を知っていますか」、と聞いたところ、「青研」からちょうど300メートルまでの範囲に住んでいる人たちはほとんど「青研」のことを「知っている」、あるいは「行ったことがある」、と答えた。「青研」に買い物に来てくれる、利用しに来てくれる人は、300メートル以内、という歩いて行き来できる「徒歩圏」内に住んでいることが分かった。

この調査結果から、地域再生事業として商品開発ビジネスに取り組んできた拠点店舗「青研」、「ありあけの里」、「にんじん畑」の運営は、大体が徒歩圏のマーケットだということ、で、「徒歩圏内マーケット」と名付けるようになった。

「青研」、「ありあけの里」、「にんじん畑」の活動が評価され、2007年6月に荒尾市の地域再生事業が第5回日本都市計画家協会賞まちづくり奨励賞を受賞した。これをきっかけに、地域活性化に係る共同的な取組を実施するための連絡協議会として「荒尾まちなか研究室」が発足。発足を記念して、3店舗で500円以上の買い物をすると、空くじなしのお楽しみ券がついてくるイベントを開催し、売上の一部をまちづくりに活用するなど、新たな展開を始めている。

## コミュニティレストラン「梨の花」の立ち上げ

まちなかでの店舗の開設として、中央商店街に「青研」だけではなく、コミュニティレストランを開店したらどうかということになり、運営の担い手を募集しようと、説明会を開き、荒尾市内の料理好きな主婦の人たちに応募を呼びかけた。「日替わりのランチを中心に定価800円で20食を目標に販売」として募集したところ、7つのグループが集まった。店舗は、中央商店街で「青研」の前の道路を挟んだところに、かつて惣菜などを作っていた店舗が空き店舗となっていたため、そこを改装して使うことにした。コミュニティレストランの名前は「梨の花」と名付けた。

こうして、「梨の花」はオープンしたが、店舗のスペースが16席と小さめで、駐車場が少し離れたところにあり、また、昼だけの営業で収入に限られるということなどもあって、1年半ほどで経営が難しくなり、閉店してしまった。



だが、その中の2グループの人たちは、再チャレンジの志を持ち、再開の方法を模索した。あるメンバーの両親が住んでいた市街地から離れた田舎で自然に囲まれている古民家を活用するという案が提案され、もう一度やってみようということになった。再度の開業にあたって、荒尾市も「地域共生拠点づくり支援事業」の補助金を使って支援した。市の補助金100万円と自己負担金110万円を使って空き家を改装し、2007年4月に、“民家コミュニティレストラン”「梨の花」を再オープンさせた。



「梨の花」の料理

「梨の花」は、遠方からも客が来店するほど人気の店になり、夜の営業も始めたところ、地元の人達の宴会も入るようになった。弁当や惣菜などの販売も順調で、お盆や正月用の料理も非常に注文が多い。コミュニティレストランとしての「梨の花」は、地域住民のコミュニティ施設の役割も担っており、また、地産地消として地元の野菜や米を使っていることから、高齢者の多い地元農家の人達の生きがいつくりにもつながっている。現在、この店舗と地域共生型拠点の3店舗を加えると関わっている農家は200戸近くある。

## 波及的に生まれる「徒歩圏内マーケット」の店舗

まちなか研究室の直売所ができたことがきっかけとなって、新たに起業する人も出てきた。都会で花屋に勤めていた人がUターンして、まちなか研究室の3店舗に花を置いたところ、よく売れたため、3年後、古民家を活用して、住宅街の中に「花STAGE」という花屋をオープンした。近隣住民もよく花を買いに来ており、地域の子供たちのための読み聞かせグループの催し物や雛祭りの時などには花で飾り付けをするなどして、地域に溶け込んで活動している。



古民家を活用した「花STAGE」

このほか、次々に誕生し成功している徒歩圏内マーケットに刺激されて、手づくりで店舗を立ち上げ、自ら商品を開発する人が増えてきている。

「にんじん畑」の向かいでは、倒れ掛かった車庫を自ら手づくりで改装して、そこで手作り焙煎コーヒーを販売する「自家焙煎 珈琲の木」がオープンした。自称、「日本一小さな手作りコーヒーショップ」。コーヒーの“焙煎機”まで店主自らの手づくりで、その機械でこだわりのコーヒーを作り、「熊本県荒尾市地域再生プロジェクト商品」（後述）として売り出している。地元の有機玄米を使った焙煎コーヒーのほか、コーヒーが飲めない子供や高齢者を対象としたコーヒー風の飲料や「ハーブを入れた玄米ハーブティ」なども販売している。

■地域再生事業における新たな拠点・店舗の設立

- ・まちなか研究室「青研」
- ・まちなか研究室「にんじん畑」
- ・「自家焙煎 珈琲の木」
- ・手打ちうどん「栄えや」
- ・ライブハウス「ライブハウススタジオ 501」
- ・まちなか研究室「ありあけの里」
- ・コミュニティレストラン「梨の花」
- ・民家花屋「花STAGE」
- ・手づくりパン「アウル」

### 3. 商品開発のグループづくり

荒尾市では、地域共生型拠点「まちなか研究室」の整備と並行して、そこで販売する商品開発とそのモノづくりを担うグループの立ち上げを並行して実施してきた。高齢者は買物をしたくても歩いていける距離に店舗がないために、地域ではお金を使っていなかった。地域の中で循環するような仕組みづくりを推進するため、地元の資源を活かして、収益を上げるやる気のあるグループづくりに取り組んだ。新たな商品開発のグループづくりでは、「中小企業及び観光と農漁業の共生対流を通じた起業創造と雇用機会の増大」を目指して、厚生労働省の支援事業「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」を活用した。

最初は、起業を促進するための講習会等を開催するとともに、10の業種別の能力開発研究会を立ち上げて、起業意志のある市民を公募して、技術の習得を図るようにした。また、商品開発を具体化し、雇用の受け皿づくりにもつなげるために、研究会を発展化させる形で連携組織の設立やその法人化を推進してきた。

※能力開発研究会：「ワイン研究会」、「ハーブ研究会」、「農産市研究会」、「酢研究会」、「醤油研究会」、「ヨーグルト研究会」、「コミュニティレストラン研究会」、「燻製研究会」、「水産加工研究会」、「観光ビジネス研究会」

■地域再生事業で起業した組織・個人事業（厚生労働省パッケージ事業活用分）

◇法人組織

- ・企業組合 中央青空企画「青研・青空ワイナリー」（農産物直売所、ワイナリー）
- ・企業組合 にんじん畑「産直野菜にんじん畑」（農産物直売所）
- ・企業組合 R. レッシュ（ビーズアクセサリ教室・販売） ・有限会社 美里（福祉）
- ・株式会社アソシエ・U（不動産） ・合同会社 Seeds Creation（広告）

◇任意団体

- ・荒尾グリーンツーリズム研究会（観光）
- ・ありあけの里組合「ありあけの里」（農産物直売所）
- ・青空コミュニティレストラン事業実行委員会「コミュニティレストラン梨の花」（飲食店）
- ・荒尾まちなか研究室（農産物直売所 連絡協議会）
- ・荒尾ハーブの会～ハーブを楽しむまちづくり～（生産、加工、販売）

◇個人事業

- ・フジイA&P企画事務所（不動産）
- ・ライブハウススタジオ501（飲食店）
- ・民家コミュニティレストラン梨の花（飲食店）
- ・TMPD企画事務所（食品）
- ・茶房うさぎ（喫茶店）
- ・Café OWL（アウル）（飲食店）

※厚生労働省パッケージ事業の執行予算

2005年度：17,750千円、06年度：14,960千円、07年度：15,860千円

※厚生労働省パッケージ事業の雇用創出数

2005年度：94名、06年度：146名、07年度：32名（計：272名）

## 4. 地域資源を活用した様々な商品開発づくり

荒尾市では、こうして立ち上がったグループが地域資源を活用して商品開発したものを「熊本県荒尾市地域再生プロジェクト商品」と名付けて販売促進し、地域にお金が落ちる仕組みづくりを推進している。

### 地域再生プロジェクト商品①：ワイン「<sup>あらおのぶどうしゅ</sup>荒尾乃葡萄酒」

商店街の空き店舗を借りてまちづくりに取り組んでいる「青研」では、五坪程のスペースをワイナリーにしている。規制緩和で濃縮果汁からワインを造れるようになったことから、濃縮果汁をオーストラリア、アメリカ、ヨーロッパから輸入し、地元の名水「白水」を利用して発酵熟成させて、ワイン「荒尾乃葡萄酒」を作っている。

ワインの製造は、商店街や地元住民たちがボランティアで行っているが、設備費用などで大きな資金が必要となるため、一口1万円で市民によるワイナリーサポーター制度を設けている。一口1万円を寄付すると、ワイン2本が無料でもらえ、かつ年間15%引きで購入できるようになる。現在130名ほどのサポーターがおり、その市民サポーターが固定客にもなっている。

### 地域再生プロジェクト商品②：芋焼酎「<sup>しょうだい</sup>小岱」

荒尾の地域資源を活用して商品開発したものの一つとして、芋焼酎「<sup>しょうだい</sup>小岱」がある。小岱は荒尾に小岱山という里山があり、そこから名前を取った。小岱の商品開発をすることになったきっかけは、不振だった荒尾の競馬場をなんとか活性化できないかと思い、市の担当職員とマネージャーと一緒に競馬場に行ったことだった。競馬場の中にあるグリーン芝生の部分が昔は芋畑だったことから、そこでさつま芋を栽培し、芋は焼酎に、葉っぱは馬に食べさせて、馬糞は肥料に、という一石三鳥の循環型の仕組みを考えて試すことになった。ところが、実際に競馬場のグリーンに芋を植え付けたところ、芋を覆っているビニールが揺れてキラキラと光り、それが馬の目に入ってしまい、馬が走ることに集中できないということが分かり、競馬場のグリーンでは芋は作れなくなってしまった。

しかし、その話を農業委員会の会長が耳にして、土地貸与の支援を申し出てくれた。会長の土地がある「<sup>かなやま</sup>金山」というところは、昔からいいジャガイモが採れるところだった。市の担当課は、その厚意に甘えて、その土地でさつま芋の栽培に再チャレンジすることにした。

芋の栽培では、最初、スイカ用のビニールハウスを借りて、「紅アズマ」の種芋を作るところから始めた。芋の栽培は、市の担当課職員総出で行った。約30アールに植え付け、真

夏には職員が交代で雑草を取り、水やり、ハウスの温度管理など、職員たちは休みを割いて栽培に取り組んだ。手塩にかけて育て上げた甲斐があって、秋には約 4.5 トンの芋を収穫した。芋焼酎の製造は、ある酒造会社との交渉の末、商品を短期間で売り上げるという条件付で、プライベートブランドとして製造してもらった。

こうして、1年目は一升瓶 1000 本と 4 合瓶 3000 本の芋焼酎を作ることができた。焼酎の出来は、甘い香りがして飲みやすく、女性に好まれるものだった。市内限定で販売すると、最初の珍しさもあり 3 か月間で完売したため、翌年には、5 戸の農家で栽培面積を 2 倍に広げて作った。芋焼酎の販売は、飲食業組合、農協、芋生産者、酒の小売業組合、荒尾市観光協会の 6 者で立ち上げたグループ「芋焼酎小岱を育てる会」が行っており、毎年、一升瓶 1000 本、4 号瓶 3000~4000 本は市内限定で売れている。

### 地域再生プロジェクト商品③：海苔「のりやののりこぼあちゃん」

水産加工品では、「水産加工研究会」（地域再生雇用創出協議会が主催する業種別の能力開発研究会）が「のりやののりこぼあちゃん」という商品開発を行った。地元で採れる海苔の中でも初海苔は非常に高品質で、食べると口の中でとろけるような味だったので、これを使って何か新たな商品開発をできないかということになり、「水産加工研究会」で検討を重ねた。そして、初海苔を焼き海苔にして、パッケージはふるさとをイメージしたデザインの大きな封筒を使い、「のりやののりこぼあちゃん」という名称で売り出した。

それは、中身が 700 円で、切手を 140 円分貼ってポストに入れるだけで、贈答用に届けられるというアイデア商品で、品質的にも優れていたため、熊本県物産振興協会主催の優良新商品審査会で金賞を得た。現在も、「青研」と「観光物産館」で販売しており、遠方からも直接注文があるなど、安定した販売商品となっている。

#### ■荒尾市地域再生プロジェクト商品

（厚生労働省「パッケージ事業」の業種別研究会等による商品開発）

- ・「荒尾乃葡萄酒」
- ・「小岱」（荒尾産芋焼酎）
- ・「のりやののりこぼあちゃん」
- ・「浜ちゃんコーヒー」
- ・「小岱山でとれた手づくり あら、おいしいす」（健康酢飲料）
- ・「小岱山でとれたみかんジュースたい」
- ・その他研究中（乾物、梨みかんジュース、ハーブ製品、ヨーグルト、燻製等）

## 5. 成功要因と今後の展望

### 現場での粘り強い模索が生んだ「徒歩圏内マーケット」

荒尾市の地域再生事業は、まさにゼロからのスタートだった。当初の道の駅を発展させた施設を作るという計画が棚上げになり、商品の開発で新たにビジネスを立ち上げようという目標のもと、最初は市の担当職員とマネージャーと一緒に暗中模索した。職員は、現

場の中から“課題”と“人”を見つけて、地元住民や事業者と一緒にあって取り組んできた。試行錯誤の連続だったからこそ、結果として、地域に根付いた「徒歩圏内マーケット」などのビジネスモデルができた、と話す。

リスクを地元の住民・事業者に負ってもらわないといけないことを了解してもらい、その上でスタートしてもらうことに時間がかかった。また、地元の住民・事業者が「やろう」と決めても、すべてが初めてのことで手探りの状態のため、様々な問題が出てくる。問題が出るたびに、市の担当職員とマネージャーは、そのサポートや調整に走り回った。

地域再生事業を進める上で重要となる基本的なスタンスは、「現場で考えること」、「現場で（市の担当職員と）地元の住民・事業者と一緒にあって、同じ目線で考えること」だと、職員はその経験から実感を持って振り返る。また、事業のコンセプトは、「できるだけお金をかけないで、できるだけリスクを抑えること」、よくいう「身の丈のビジネスに徹すること」だと、自信を持って言う。そして、今後とも、「全国で競争できるようなビジネスではなくて、地域にお金が回るようなビジネスの仕組みづくりをさらに目指していきたい」と考えている。そこには、荒尾という“まち”と“人”への誇りと愛情が満ち溢れている。

#### ■荒尾市の地域再生計画で活用した各種支援事業

- ・財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）「地域再生マネージャー事業」（2004年度：約900万円、05年度：1500万円、06年度1500万円）  
「地域再生雇用ネットワーク事業の集中化」、「地域再生マネージャー制度の導入等」、「都市と農山漁村の共生・対流に関する施策の連携強化」
- ・厚生労働省「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」（2005年度：約1800万円、06年度：1500万円、07年度：1600万円）
- ・文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」（2006～08年度：約1800万円×3年間）
- ・熊本県「地域との連携による商店街魅力創造事業」（2005年度：約200万円）

#### ■荒尾市が地域再生計画のために実施した事業

- ・荒尾市「地域共生拠点づくり支援事業」（2005～07年度：約100万円×3年間（予算約300万円×3年間））
- ・その他